



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社アスタリスク 上場取引所 東
 コード番号 6522 URL https://asx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 鈴木 規之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括室長 (氏名) 山本 和矢 (TEL) 050-5838-7864
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,407	34.3	400	76.6	473	98.3	322	85.5
2021年8月期	1,792	28.2	226	102.0	238	135.3	173	152.1

(注) 包括利益 2022年8月期 320百万円(81.9%) 2021年8月期 176百万円(157.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	46.82	45.06	25.3	23.7	16.6
2021年8月期	33.96	—	45.2	18.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,519	2,072	82.2	293.71
2021年8月期	1,479	472	32.0	92.37

(参考) 自己資本 2022年8月期 2,072百万円 2021年8月期 472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	300	△518	780	936
2021年8月期	380	△303	16	348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,056	△23.1	△0	—	△0	—	5	△96.7	0.85
通期	2,906	20.7	443	10.9	443	△6.3	314	△2.5	45.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年8月期	7,055,400株	2021年8月期	5,120,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	一株	2021年8月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	6,889,230株	2021年8月期	5,120,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年10月14日(金)に機関投資家・個人投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「モノ認識」と「モバイル」を軸とした事業展開を行っております。バーコードリーダー、RFIDリーダー／ライター、赤外線通信リーダーなどの「AsReader」の販売と、当該製品を活用するためのアプリケーションやシステムの提供により、お客様のDXを推進、省力化・効率化を進めてまいりました。また、次期主力製品のための画像認識技術の研究・開発を進めております。中でも人検出・動体追跡技術を用いたセミセルフレジシステム及び、製品及び特定の形状の製品をカウントするアプリケーションにつきましては、当連結会計年度に導入いただいた事例も発生し、2022年8月期中の販売開始を実現することとなりました。さらに、中長期的な成長を維持する観点から、営業・研究開発・広報・管理面での人材強化や、新たなDX提案に向けた研究開発の促進を図っております。また、画像解析技術を活用したソリューションビジネスの発展のため、「AIを中心とした先端技術の社会実装」をテーマに先端技術を開発するArchiTek株式会社と資本業務提携契約を締結。画像認識技術を活用した新たな製品開発を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,407,387千円(前連結会計年度比34.3%増)、営業利益400,204千円(前連結会計年度比76.6%増)、経常利益473,724千円(前連結会計年度比98.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益322,542千円(前連結会計年度比85.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は1,992,388千円(前連結会計年度比35.8%増)、セグメント利益は576,753千円(前連結会計年度比57.2%増)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、一部導入時期が遅れている案件もありますが、国内向けについては、小売業界向けの新規導入、製造業界、自動販売機業界、医療業界への販売が概ね堅調に推移したことに加え、防水対応の附属品販売や海外用途でのRFID関係の特需があり、また先述のように次期主力製品である人検出・動体追跡技術を用いたセミセルフレジシステムの導入及び、製品や特定の形状の製品をカウントするアプリケーションの販売が始まりました。海外向けについては、飲料メーカーへの大口納入がありました。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は414,998千円(前連結会計年度比27.4%増)、セグメント利益は29,153千円(前連結会計年度比25.5%減)となりました。ソフトウェアの受託開発について受注を積み重ねるとともに利益体質の構築を目指してまいりました。小売業界、アパレル業界、物流業界、自動販売機業界向けシステム開発の受注、納品があり、概ね堅調に推移しましたが、一部進捗が遅れている案件について、予定原価が受注金額を超過する見込みとなり受注損失引当金を計上いたしました。セグメント利益については29,153千円を計上することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,519,553千円となり、前連結会計年度末に比べ1,039,833千円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加586,764千円、研究所の建設による建設仮勘定等による有形固定資産の増加381,903千円、売掛金及び契約資産の増加163,986千円(注)、ArchiTek株式会社との資本業務提携による投資有価証券の増加104,000千円、その他流動資産の未収還付法人税等の増加13,317千円、その他流動資産の短期貸付金の増加12,095千円、原材料及び貯蔵品の減少18,437千円、商品及び製品の減少204,869千円によるものです。

(注)連結貸借対照表上、前連結会計年度は「売掛金」、当連結会計年度は「売掛金及び契約資産」として表示されております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、447,333千円となり、前連結会計年度末に比べ559,468千円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金の減少361,000千円、長期借入金の減少80,477千円、1年内返済予定の長期借入金の減少56,755千円、契約負債の減少53,487千円(前連結会計年度は「その他流動負債のうちの前受金、前受収益」)によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,072,219千円となり、前連結会計年度末に比べ1,599,302千円増加いたしました。

主な要因は、株式上場による資本金の増加639,412千円及び資本剰余金の増加639,412千円、利益剰余金の増加322,542千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、587,364千円増加し、936,086千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は300,046千円(前連結会計年度は、380,379千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益474,706千円、棚卸資産の減少297,585千円が資金増加の要因、その他流動資産の立替金及び前払費用の増加13,847千円、仕入債務の減少78,623千円、売上債権の増加159,618千円、法人税等の支払163,295千円、その他流動負債の契約債務の減少53,487千円(前連結会計年度は「その他流動負債のうちの前受金、前受収益」)及びその他流動負債の未払消費税等の減少14,798千円が資金減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は518,668千円(前連結会計年度は、303,632千円の使用)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入23,425千円が資金増加の要因、貸付けによる支出35,520千円、投資有価証券の取得による支出104,000千円及び有形固定資産の取得による支出395,369千円が資金減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は780,593千円(前連結会計年度は、16,716千円の獲得)となりました。

これは主に、株式の発行による収入1,278,810千円が資金増加の要因、短期借入金の純減少額361,000千円、長期借入金の返済による支出137,232千円が資金減少の要因であります。

(4) 今後の見通し

さまざまな業界でDX(IoTを活用した自動化、業務効率化)の流れが加速している中で、当社の主力商品の「AsReader」は、かかる世の中のニーズに対し、専用コンピュータがパソコンに置き換わったように、ハンディターミナルのような既存の各種専用端末が汎用性の高いスマートフォンに置き換わり、「スマートフォンで業務を行う」ことで、多様なソリューションを提供することにより、市場競争力の強化、シェアの拡大を見込んでおります。

また、次期主力商品として自動認識技術(人検出・動体追跡、顔認証)を活用した商品の開発を進めております。第16期においては「人検出・動体追跡」技術を活用したセミセルフレジの販売を開始。第17期においては「顔認証」技術を活用した新製品の販売開始を予定しております。

バーコードリーダー、RFIDリーダー/ライター、赤外線通信リーダーなどの既存製品については、東日本地区では自動販売機メーカー、物流業界、小売業界を中心に大型案件の成約を見込んでおります。西日本地区では、

物流業界、医療業界、自動販売機メーカーを中心に大型案件の成約を見込んでおります。海外展開につきましては、米国子会社では製造業界、医療業界を中心に新規大型案件の獲得を目指しております。オランダ子会社については、まだ大型案件の獲得には至らない状況にはありますが、引き続き当社製品の導入交渉を進め、案件化に向けて取り組んでまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,906,110千円（前年同期比20.7%増）、営業利益443,976千円（同10.9%増）、経常利益443,976千円（前年同期473,724千円）、親会社株主に帰属する当期純利益314,432千円（前年同期322,542千円）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=135円、1ユーロ=140円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,321	936,086
売掛金及び契約資産	—	328,675
売掛金	164,689	—
商品及び製品	481,284	276,415
原材料及び貯蔵品	62,517	44,080
その他	39,461	70,723
貸倒引当金	△1,305	△2,905
流動資産合計	1,095,969	1,653,075
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,993	1,993
減価償却累計額	△442	△642
建物附属設備(純額)	1,550	1,351
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	△534	△641
車両運搬具(純額)	106	0
工具、器具及び備品	127,468	134,086
減価償却累計額	△118,440	△122,926
工具、器具及び備品(純額)	9,027	11,160
土地	292,589	292,589
建設仮勘定	—	380,076
有形固定資産合計	303,274	685,177
無形固定資産	12,653	17,593
投資その他の資産		
投資有価証券	—	104,000
繰延税金資産	55,690	48,914
その他	12,486	11,146
貸倒引当金	△355	△355
投資その他の資産合計	67,821	163,705
固定資産合計	383,750	866,477
資産合計	1,479,719	2,519,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,873	163,265
短期借入金	361,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,755	—
未払金	40,727	35,601
未払法人税等	119,084	116,868
契約負債	—	53,619
賞与引当金	38,936	43,710
製品保証引当金	11,183	17,245
受注損失引当金	1	4,781
その他	134,119	10,597
流動負債合計	924,681	445,689
固定負債		
長期借入金	80,477	—
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	82,120	1,643
負債合計	1,006,801	447,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	789,412
資本剰余金	140,000	779,412
利益剰余金	179,091	501,633
株主資本合計	469,091	2,070,458
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,825	1,761
その他の包括利益累計額合計	3,825	1,761
純資産合計	472,917	2,072,219
負債純資産合計	1,479,719	2,519,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,792,912	2,407,387
売上原価	955,677	1,320,359
売上総利益	837,234	1,087,027
販売費及び一般管理費	610,585	686,823
営業利益	226,649	400,204
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	122
雑収入	1,251	1,286
為替差益	15,185	72,243
営業外収益合計	16,462	73,653
営業外費用		
支払利息	4,261	23
その他	—	108
営業外費用合計	4,261	132
経常利益	238,850	473,724
特別利益		
特許権売却益	18,000	—
補助金収入	9,473	981
受取保険金	33	—
その他	56	—
特別利益合計	27,562	981
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前当期純利益	266,413	474,706
法人税、住民税及び事業税	121,424	152,703
法人税等調整額	△28,867	△539
法人税等合計	92,556	152,164
当期純利益	173,856	322,542
親会社株主に帰属する当期純利益	173,856	322,542

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	173,856	322,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,346	△2,064
その他の包括利益合計	2,346	△2,064
包括利益	176,203	320,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,203	320,477
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	150,000	140,000	5,234	295,234
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益			173,856	173,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	173,856	173,856
当期末残高	150,000	140,000	179,091	469,091

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,479	1,479	296,714
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			173,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,346	2,346	2,346
当期変動額合計	2,346	2,346	176,203
当期末残高	3,825	3,825	472,917

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	150,000	140,000	179,091	469,091
当期変動額				
新株の発行	639,412	639,412		1,278,825
親会社株主に帰属する当期純利益			322,542	322,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	639,412	639,412	322,542	1,601,367
当期末残高	789,412	779,412	501,633	2,070,458

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,825	3,825	472,917
当期変動額			
新株の発行			1,278,825
親会社株主に帰属する当期純利益			322,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,064	△2,064	△2,064
当期変動額合計	△2,064	△2,064	1,599,302
当期末残高	1,761	1,761	2,072,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,413	474,706
減価償却費	41,013	18,570
補助金収入	△9,473	△662
受取保険金	△33	—
特許権売却益	△18,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	4,780
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,643	6,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,946	2,964
受取利息及び受取配当金	△25	△122
固定資産除却損	—	5,056
支払利息	4,261	23
売上債権の増減額 (△は増加)	179,859	△159,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△223,638	297,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,237	△78,623
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,049	△16,082
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	92,970	△74,105
未払金の増減額 (△は減少)	△183	△5,475
その他	3,288	△14,079
小計	387,881	462,579
利息及び配当金の受取額	25	122
利息の支払額	△3,798	△23
法人税等の支払額	△31,235	△163,295
補助金の受取額	9,473	662
保険金の受取額	33	—
特許権売却益の受取額	18,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,379	300,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△302,053	△395,369
投資有価証券の取得による支出	—	△104,000
貸付けによる支出	—	△35,520
貸付金の回収による収入	—	23,425
無形固定資産の取得による支出	△1,527	△9,049
定期預金の払戻による収入	—	600
その他	△52	1,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,632	△518,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,000	△361,000
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△164,284	△137,232
株式の発行による収入	—	1,278,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,716	780,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,969	25,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,432	587,364
現金及び現金同等物の期首残高	247,289	348,721
現金及び現金同等物の期末残高	348,721	936,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該基準の適用による変更点等はございません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症について、当連結会計年度において当社の業績に与える影響は限定的でありました。

今後の収束時期等の影響を予測するのは困難な状況にありますが、現時点で入手可能情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。また、新型コロナウイルス感染症による将来的な影響は依然として不透明であり、将来における当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別にセクション(部署)を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、扱う製品・サービス別に「AsReader事業」「システムインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AsReader事業」は、スマートフォンやタブレットに代表される「モバイル」による業務改革をコンセプトにしたハードウェア製品と、当社独自の画像認識技術やAI技術を用いたソフトウェアとしての製品・サービスの開発及び販売を行っている事業です。「システムインテグレーション事業」は、AsReader導入などに関わるソフトウェアの受託開発を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	AsReader事業	システムイン テグレーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,467,230	325,682	1,792,912	1,792,912	—	1,792,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,467,230	325,682	1,792,912	1,792,912	—	1,792,912
セグメント利益	366,919	39,127	406,047	406,047	△179,397	226,649
セグメント資産	671,641	59,218	730,860	730,860	748,858	1,479,719
その他の項目						
減価償却費	39,430	209	39,639	39,639	1,374	41,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,993	1,005	10,999	10,999	294,782	305,782

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179,397千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額748,858千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、研究所用土地、繰延税金資産、等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294,782千円は、主に研究所用土地であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	AsReader事業	システムイン テグレーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,992,388	414,998	2,407,387	2,407,387	—	2,407,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,992,388	414,998	2,407,387	2,407,387	—	2,407,387
セグメント利益	576,753	29,153	605,906	605,906	△205,702	400,204
セグメント資産	577,504	102,825	680,330	680,330	1,839,222	2,519,553
その他の項目						
減価償却費	16,814	457	17,271	17,271	1,298	18,570
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,566	492	16,059	16,059	380,217	396,276

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△205,702千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,839,222千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、研究所用土地、研究所に係る建設仮勘定、投資有価証券、繰延税金資産、等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額380,217千円は、主に研究所にかかる建設仮勘定であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、事業セグメントに負債を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,595,325	187,644	9,942	1,792,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	360,458	AsReader事業
株式会社NTTドコモ	226,164	AsReader事業

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他	合計
1,685,178	688,744	33,463	2,407,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Unitech America, Inc.	586,140	AsReader事業
ソフトバンク株式会社	245,035	AsReader事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	92.37円	293.71円
1株当たり当期純利益	33.96円	46.82円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は2021年11月26日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,856	322,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,856	322,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,000	6,889,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数154,700個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数73,350個)。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、「鍵のない世界の実現」を目指し、家・エントランス・自転車の鍵をスマートフォンで管理する「スマートロック」を開発・製造・販売するCANDY HOUSE JAPAN株式会社（以下「CANDY HOUSE JAPAN」といいます。）との間で、資本業務提携を行うことについて決議し、同日、資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社が行っている画像認識技術（人追跡、顔認証など）ソリューションカテゴリにおける社会実装に向けて、CANDY HOUSE JAPANの「スマートロック（SESAMEシリーズ）」と、当社が開発を進めている「顔認証技術（AsReader One）」との親和性が高く、両者が保有する技術、ノウハウについて、相互に協力し合い、双方の発展に資することを目的として業務提携いたします。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とCANDY HOUSE JAPANとの間で資本業務提携契約を締結しております。主な施策は、CANDY HOUSE JAPANのスマートロックの開発技術と当社の顔認証技術を活用し、双方の事業の発展・拡大を推進することを目的としております。

(2) 資本提携の内容

当社がCANDY HOUSE JAPANに対して出資を行います。

(今回の出資により、出資比率は発行済株式総数の2.5%程度となる予定です。)

なお、出資額及び諸条件につきましては公表を差し控えさせていただきます。

3. 業務資本提携先の会社概要（2022年9月30日時点）

(1) 名称	CANDY HOUSE JAPAN株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区入船1丁目9番8号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古 哲明	
(4) 事業内容	不動産（個人、法人）管理向けのIoT製品の製造・販売及びSaaS管理システム	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2017年10月25日	
(7) 大株主及び持株比率	代表取締役 古 哲明 55.4%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 日程

(1) 取締役会決議	2022年10月14日
(2) 資本業務提携契約締結予定日	2022年10月14日
(3) 引受新株式の払込予定日	2022年10月31日 (予定)

5. 今後の見通し

本件は、中長期的な観点から当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えております。したがって、当期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、重要な影響を与える事象が生じましたら、明らかになった時点で速やかに開示いたします。